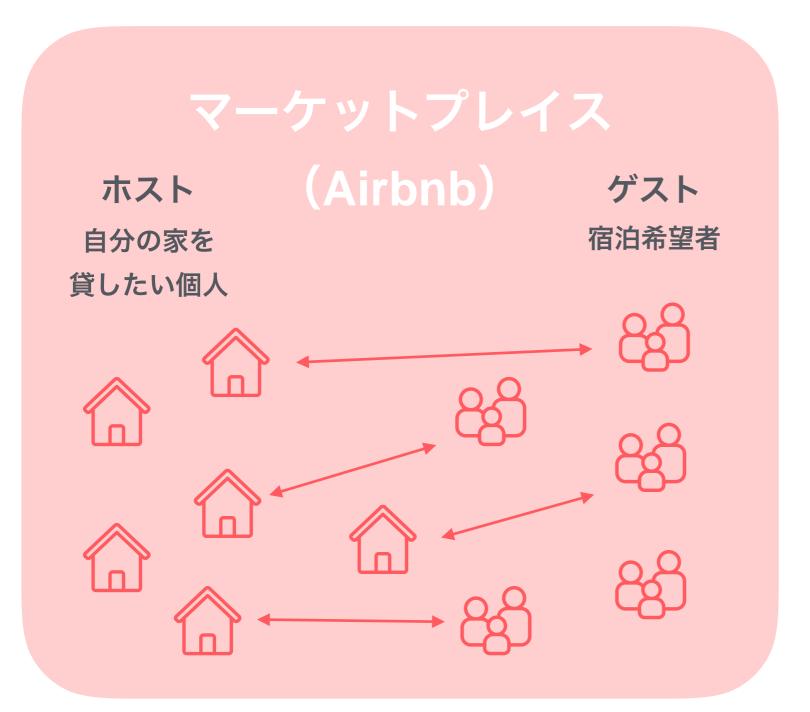


ホームシェアリングとは



遊休資産の有効活用 ゲストがより長い期間滞在 ホストの副収入 観光客の分散

世界で広まるAirbnb

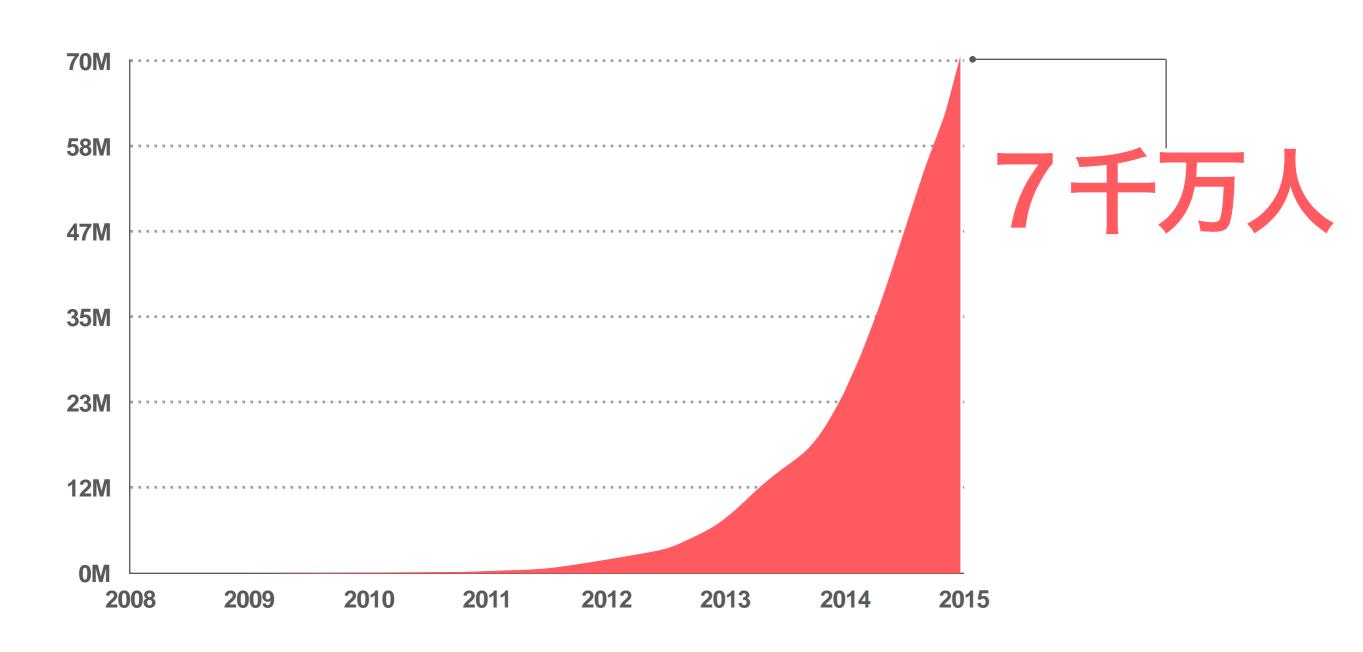






200万 3万4千 190+ 物件 都市 ヶ国

これまでにAirbnbを使って旅したゲストの累計数



日本でも広まるAirbnb



日本へのゲスト

前年比521%成長



30,000件

日本の物件数

前年比366%成長



外国へのゲスト

前年比290%成長

アジアを訪れるAirbnbゲストの3人に1人が日本を訪れています

ホームシェアリングの経済効果

総額2219.9億円

全体の経済波及効果

21,8001

全体の雇用波及効果

(2014年7月~2015年6月)

日本におけるゲスト&ホストコミュニティ



ホストの70%が大学・院卒以上 シニア層(60歳+)のホストの 伸び率年5% 日本人ホストの13%がスーパーホスト (世界6.5%)

> 全滞在中90%が「清潔さ」で 4-5星評価を獲得

ゲストの90%が 地元の人のように暮らしたかった



ゲストの91%の旅の楽しみは 地元の文化行事を体験すること

ゲストの79%の旅先の楽しみは 観光ルートから外れた町や村を訪ねる 90%の日本を訪れたゲストが 5星評価を獲得

ゲストの79%がAirbnbを使ったことで 日本を再訪する可能性が高まった

ゲストの90%が日本で泊まったお家を 友達や家族に勧める

安心・安全・衛生についての継続的な取組み

データからみる安全性

2015年のAirbnbゲスト数

1000米ドル以上の物損

3500万人

455件

0.000013%

新しいテクノロジーが信頼を醸成

オンラインID オフラインID認証 クレジットカード IPアドレス

相互レビューコミュニケーション

機械学習 分析行動学 250+人の専門チーム

24時間週7日カスタマーサポート日本語+23言語

ホスト保証 ホスト補償保険 (最大約1億円*相当)

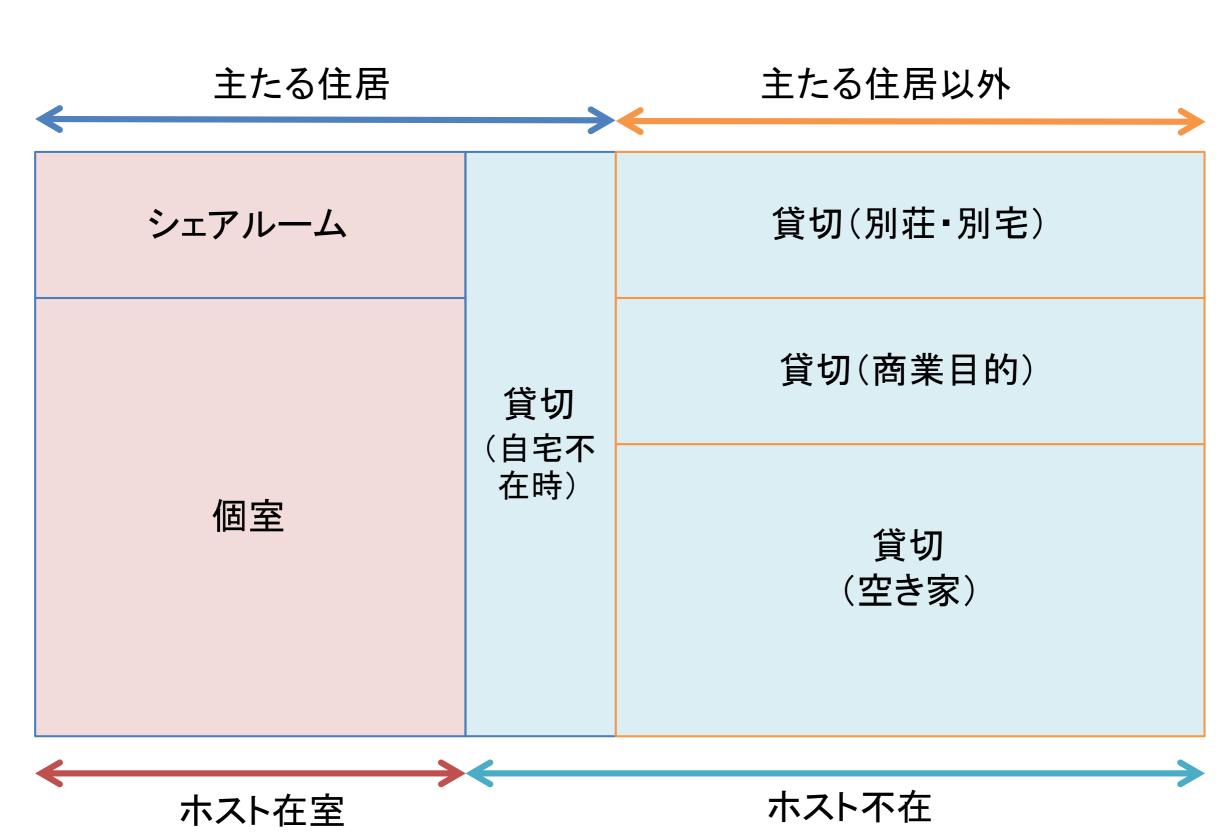
*ただし、規約に準じる

ホームシェアリングのための新たなルールのあり方

ホームシェアリングを旅館業として扱うことの矛盾

- 旅館業法の引受義務により、双方向レビューを踏まえて、泊まることをどうしても受け入れられないゲストに対して、ホストが予約を却下すると、場合によっては逮捕され、裁判により「刑事罰」を課せられる
- 都市計画法の用途地域制限により、自分の家が住居専用地域内にある場合、シェアすることができない

住居を貸す様々な形



様々なホームシェアリングのプラットフォームが存在

















他の国々や都市は新しいルールを採用

フランス	2014年3月にフランス全土の主たる住居の短期賃借を許可する法律が成立。主たる住居以外の賃貸も許可されているが、都市によって規則が定められる。
ロンドン	40年間あった法律が廃止され、2015年3月にロンドンにある 主たる住居の短期賃借を許可する法律が成立
ポルトガル	2015年3月に主たる住居の短期賃貸を許可する法律が成立。納税を目的とし、 主たる住居の短期賃借簡易なオンライン手続きが採用された。
アムステルダム	2014年2月に主たる住居の短期賃貸を許可する法律が成立
ニューサウスウェー ルズ(シドニー)	消費者の選択肢、雇用機会創出、生産性向上の観点からシェアリング・エコノミーを歓迎し、規制の枠組みを策定すると発表。3月14日に公聴会を開催。

わかりやすく、公平かつ革新的な、新たな枠組みが必要

個人が活躍できるルール作りを

- ホストは、一定の義務を果たすことを条件として、その主たる住居を貸し出すことができる
- ホストは、その主たる住居以外の住居を貸し出すことができる。ただし、主たる 住居を貸し出す場合に比べてより厳格な義務を果たすことを条件とする

(詳細略)

日本の二一ズにあわせた 独自の取組みを予定しています